

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)									
									歳入総額	4,526,177	5,733,905	実質収支比率	9.5	10.3											
市町村名	金山町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	197,205	382,548	翌年度に繰越すべき財源	6,304	173,742	標準財政規模	2,010,657	2,030,587	財政力指数	0.20	0.20								
																		財政健全化等	×	歳出総額	4,328,972	5,351,357	経常収支比率	73.7	73.1
																		首都	×	実質収支	190,901	208,806	(※1)	(77.8)	(77.3)
																		近畿	×	単年度収支	-17,905	90,872	公債費負担比率	20.5	11.9
人口	22年国調(人)	2,462	産業構造(※5)	中部	×	積立金	109,966	157,958	健全化判断比率																
	17年国調(人)	2,834		過疎	○	繰上償還金	257,865	-	実質赤字比率	-	-														
	増減率(%)	-13.1		山振	○	積立金取崩し額	-	109,816	連結実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,350	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	349,926	139,014	実質公債費比率	4.4	6.1										
	うち日本人(人)	2,346	第1次	206	156								将来負担比率	-	-										
	25.03.31(人)	2,407		20.5	14.1																				
	うち日本人(人)	2,403	第2次	231	338																				
	増減率(%)	-2.4		23.0	30.5																				
	うち日本人(%)	-2.4	566	616																					
面積(k㎡)	293.97		第3次	56.4	55.5																				
人口密度(人/㎢)	8																								
世帯数(世帯)	1,042																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,466,814	2,708,019														
	市区町村長	1	7,010		一般職員	50	157,900	3,158	うち公的資金	2,127,499	2,192,177														
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	447,622	-														
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	4	13,236	3,309	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,530		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,166	97,159														
	議会副議長	1	2,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,036,511	806,545														
	議会議員	8	1,830		合計	50	157,900	3,158	減債基金	322,673	348,024														
					ラスパイレス指数	98.5				その他特定目的基金	1,233,145	1,225,167													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	会津若松地方広域市町村整備組合 一般会計	(20)	(株)会津金山														
(2)	町営バス事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	会津若松地方広域市町村整備組合 企業会計	(21)	(株)奥会津大自然														
		(5)	介護保険特別会計			(9)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(13)	総合事務組合 一般会計																
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	総合事務組合 消防保障等特別会計																
								(15)	総合事務組合 消防費じゅつ特別会計																
								(16)	総合事務組合 非常勤職員公務員災害補償特別会計																
								(17)	総合事務組合 自治会館管理特別会計																
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	463,728	10.2	463,728	23.5	普通税	463,035	99.9	64,475	
地方譲与税	28,902	0.6	28,902	1.5	法定普通税	463,035	99.9	64,475	
利子割交付金	332	0.0	332	0.0	市町村民税	75,142	16.2	-	
配当割交付金	438	0.0	438	0.0	個人均等割	2,853	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	598	0.0	598	0.0	所得割	51,747	11.2	-	
地方消費税交付金	19,841	0.4	19,841	1.0	法人均等割	6,708	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,834	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,074	80.0	64,475	
自動車取得税交付金	7,926	0.2	7,926	0.4	うち純固定資産税	367,700	79.3	64,475	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,974	1.1	-	
地方特例交付金	32	0.0	32	0.0	市町村たばこ税	11,845	2.6	-	
地方交付税	1,662,188	36.7	1,444,225	73.1	釐産税	-	-	-	
普通交付税	1,444,225	31.9	1,444,225	73.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	215,702	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,261	0.0	-	-	目的税	693	0.1	-	
（一般財源計）	2,183,985	48.3	1,966,022	99.6	法定目的税	693	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	693	0.1	-	
分担金・負担金	1,203	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	13,117	0.3	3,238	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,790	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	372,938	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	845,367	18.7	-	-	合計	463,728	100.0	64,475	
財産収入	11,928	0.3	4,881	0.2					
寄附金	5,240	0.1	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	491,356	10.9	-	-	徴収率 現	99.7	95.3	99.7	95.1
繰越金	262,548	5.8	-	-	(%) 年・計	市町村民税	99.5	98.4	99.3
諸収入	63,486	1.4	221	0.0	(%) 年・計	純固定資産税	99.7	94.4	99.7
地方債	273,219	6.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	110,219	2.4	-	-	合計	331,954	実質収支	19,310	
歳入合計	4,526,177	100.0	1,974,362	100.0	下水道	63,138	再差引収支	12,313	
					簡易水道	50,326	加入世帯数（世帯）	481	
					上水道	-	被保険者数（人）	760	
					工業用水道	-	被保険者	80	
					国民健康保険	69,043	1人当り	97	
					その他	149,447	保険税（料）収入額	312	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,707	1.2	-	50,707	
総務費	1,474,715	34.1	108,228	679,492	
民生費	361,902	8.4	28,275	278,547	
衛生費	240,407	5.6	10,435	229,443	
労働費	40,314	0.9	-	160	
農林水産業費	115,837	2.7	40,517	70,583	
商工費	188,529	4.4	77,116	88,100	
土木費	451,207	10.4	306,589	158,769	
消防費	121,576	2.8	13,504	110,183	
教育費	228,725	5.3	47,247	189,536	
災害復旧費	517,407	12.0	-	35,874	
公債費	537,646	12.4	-	537,646	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,328,972	100.0	631,911	2,429,040	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,170,584	27.0	1,120,821	859,548	41.2
人件費	566,676	13.1	549,691	549,169	26.3
うち職員給	281,571	6.5	264,586	-	-
扶助費	66,262	1.5	33,484	30,603	1.5
公債費	537,646	12.4	537,646	279,776	13.4
元利償還金	537,277	12.4	537,277	279,407	13.4
内 うち元金	514,424	11.9	514,424	256,554	12.3
訳 うち利子	22,853	0.5	22,853	22,853	1.1
一時借入金利子	369	0.0	369	369	0.0
その他の経費	2,009,070	46.4	1,059,228	677,173	32.5
物件費	396,850	9.2	239,098	194,008	9.3
維持補修費	135,799	3.1	135,605	135,422	6.5
補助費等	541,830	12.5	209,393	171,575	8.2
うち一部事務組合負担金	97,347	2.2	90,747	90,726	4.4
繰出金	331,954	7.7	310,867	176,168	8.5
積立金	583,557	13.5	164,156	-	-
投資・出資金・貸付金	19,080	0.4	109	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,149,318	26.5	248,991	-	-
うち人件費	14,316	0.3	14,316	-	-
普通建設事業費	631,911	14.6	213,117	-	-
うち補助	230,760	5.3	6,339	-	-
うち単独	362,523	8.4	202,543	-	-
災害復旧事業費	517,407	12.0	35,874	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,328,972	100.0	2,429,040	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,538	4,341	197	191	506	2,467	
2 町営バス事業特別会計	15	15	0	-	4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,526	4,329	197	191			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	394	375	19	19	36				
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	125	125	0	-	46	26			
3 介護保険特別会計	490	468	0	22	75				
4 後期高齢者医療特別会計	46	46		0	17				
5 簡易水道事業特別会計	171	156	15	14	50	447			法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	3	3	0	-	2	18			法非適用企業
7 特定地域生活排水処理事業特別会計	96	96	0	-	51	195			法非適用企業
8 特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	68	68	0	-	10	164			法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				56					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村整備組合 一般会計	4,792	4,664	128	128	111	890	2	
2 会津若松地方広域市町村整備組合 企業会計	627	463	164	632				
3 総合事務組合 一般会計	11,109	10,768	341		2,209			
4 総合事務組合 消防保障等特別会計	1,420	1,419	1					
5 総合事務組合 消防費じゅつ特別会計	2	0	2					
6 総合事務組合 非常勤職員公務員災害補償特別会計	39	38	1					
7 総合事務組合 自治会館管理特別会計	13	12	1					
8 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	821	781	40	40	1			
9 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	240,924	229,430	11,494	11,494	2,244			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・%）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		340,440	327,179	279,781	16.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	59,349	55,922	54,365	3.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,352	3,951	3,201	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 405,141	387,052	337,347	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 323	-	-	-	
標準財政規模	(C) 1,883,778	2,030,587	2,010,657		
算入公債費等の額	(D) 315,495	299,660	293,096		
	(C)-(D) 1,568,283	1,730,927	1,717,561		
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(単年度)	5.7	5.0	2.6	
	(3ヵ年平均)	8.5	6.1	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,379,536	2,708,018	2,466,815	143.6	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	300,000	17.5	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	816,974	535,979	681,895	39.7	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	6,083	5,422	5,651	0.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	866,490	769,210	687,644	40.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	4,069,083	4,018,629	4,142,005		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	1,507,015	2,469,028	2,709,256	157.7	その他上記に準ずるもの		-	-	300,000
	充当可能特定繰入	-	-	-	-						
	基準財政需要額算入見込額	2,863,705	3,062,230	3,031,566	176.5	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	416,643	355,594	321,258	18.7
	合計	(F)	4,370,720	5,531,258	5,740,822		特定地域生活排水処理事業特別会計	193,822	158,374	174,720	10.2
将来負担比率〔(E)－(F)〕／〔(C)－(D)〕×100		-	-	-	-		特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	183,400	-	162,941	9.5
							農業集落排水事業特別会計	17,562	15,727	14,323	0.8
							その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準							
	実質赤字比率	-	15.00	20.00							

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

福島県金山町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

前年度と比較し、7.7ポイント減少しているが、これは25年9月より26年3月まで職員の給与等の臨時特例に関する条例によるものである。これにより、職員の給与を2～5.5%の削減を行った。今後も、県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施をしていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

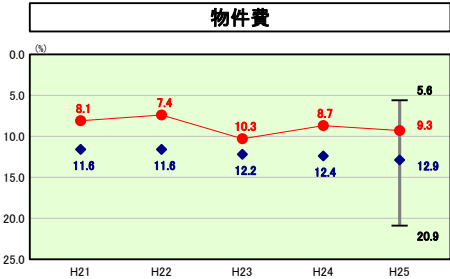
平成25年度

福島県金山町

経常収支比率の分析

人口	2,350	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,346	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	293.97	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	4,526,177	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,328,972	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-O	
実質収支	190,901	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,010,657	千円			

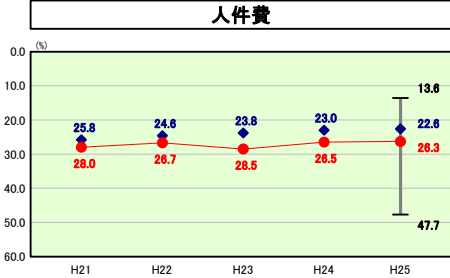
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 13/131 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄

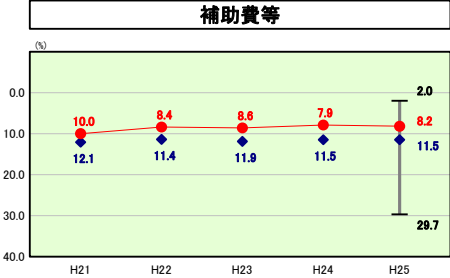
前年度と比べると0.6ポイント増加しているが、例年並みの数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、さらなる改善に努める。



類似団体内順位 105/131 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄

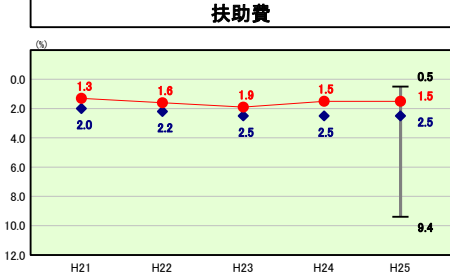
前年度と比べると0.2ポイント減少しているが、例年並みの数値である。職員数についても、定員管理計画どおり適正であり、今後も住民サービスに支障をきたさない範囲で人件費の削減に努める。



類似団体内順位 28/131 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄

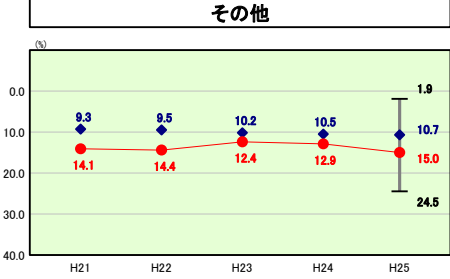
前年度と比べると0.3ポイント増加しているが例年並みの数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、さらなる数値の改善に努める。



類似団体内順位 32/131 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

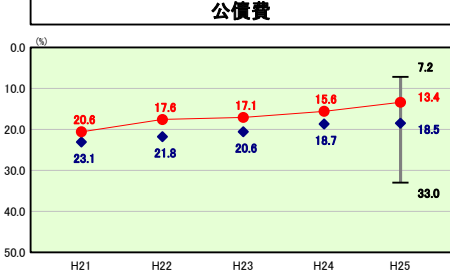
ポイントは前年度と変わらず、過去を見ても平均的な数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、さらなる数値の改善に努める。



類似団体内順位 111/131 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄

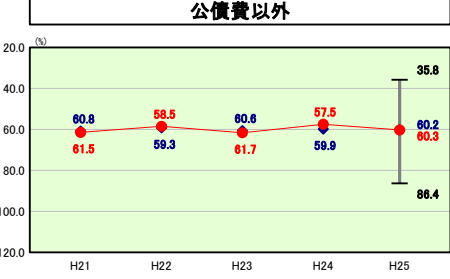
前年度と比べると2.1ポイント増加しているが、これは普通交付税の額が大幅に減少しているためである。歳入にあった歳出を行うことで数値の改善に努めたい。



類似団体内順位 24/131 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄

前年度と比べると2.2ポイント減少したが、これは臨時財政対策債の繰上償還や償還終了によるものである。



類似団体内順位 64/131 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

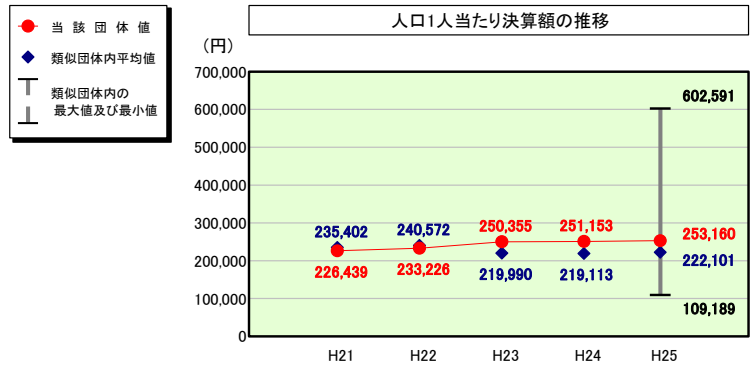
前年度と比べると2.8ポイント増加しているが、これは普通交付税の額が大幅に減少したためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

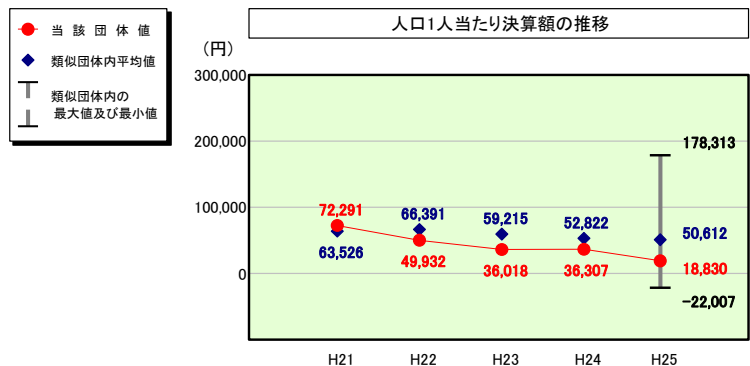
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	566,676	241,139	183,831	31.2
賃金(物件費)	41,361	17,600	17,818	▲1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	61,708	26,259	26,667	▲1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,275	16,287	9,105	78.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,316	6,092	5,055	20.5
▲退職金	▲127,411	▲54,217	▲22,864	137.1
合計	594,925	253,160	222,101	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.28	20.61	0.67
ラスパイレス指数	98.5	94.6	3.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

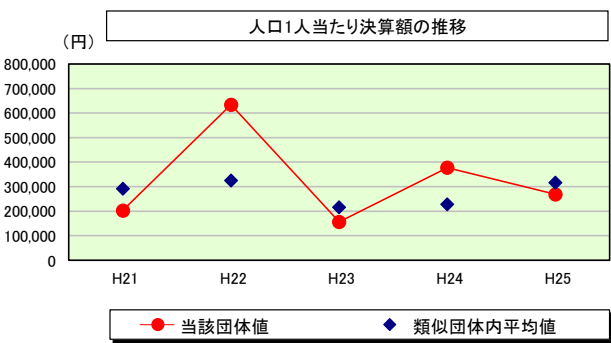


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	279,781	119,056	144,540	▲17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	54,365	23,134	29,964	▲22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,201	1,362	6,972	▲80.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,752	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲293,096	▲124,722	▲125,847	▲0.9
合計	44,251	18,830	50,612	▲62.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

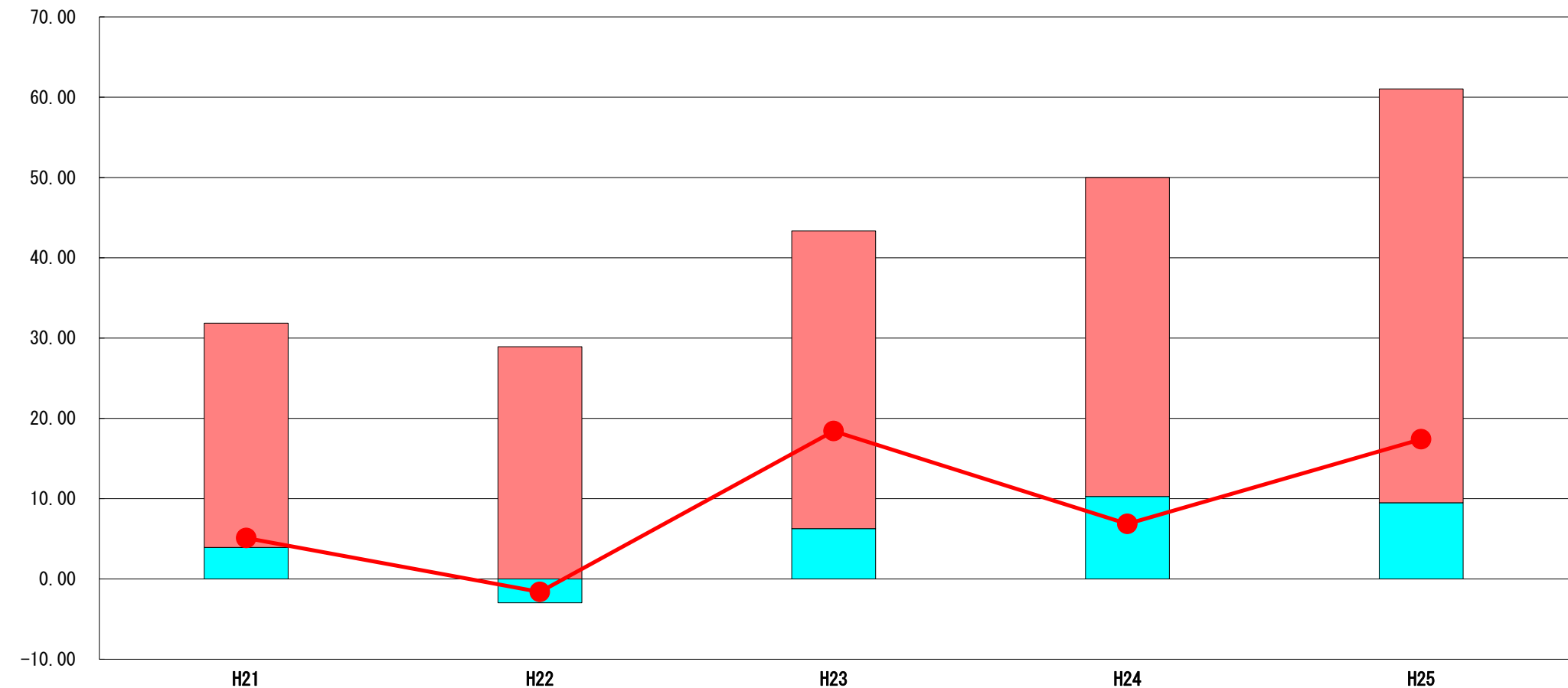
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	528,464	202,943	61.0	291,917	64.9	▲3.9
うち単独分	419,745	161,192	44.7	163,714	62.4	▲17.7
H22	1,625,130	634,321	212.6	325,581	11.5	201.1
うち単独分	661,501	258,197	60.2	165,116	0.9	59.3
H23	387,296	156,357	▲75.4	216,155	▲33.6	▲41.8
うち単独分	250,987	101,327	▲60.8	108,827	▲34.1	▲26.7
H24	908,695	377,522	141.4	228,305	5.6	135.8
うち単独分	327,894	136,225	34.4	86,611	▲20.4	54.8
H25	631,911	268,898	▲28.8	316,331	38.6	▲67.4
うち単独分	362,523	154,265	13.2	106,387	22.8	▲9.6
過去5年間平均	816,299	328,008	62.2	275,658	17.4	44.8
うち単独分	404,530	162,241	18.3	126,131	6.3	12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県金山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		27.94	28.92	37.07	39.72	51.55
実質収支額		3.92	▲ 2.97	6.26	10.28	9.49
実質単年度収支		5.09	▲ 1.62	18.41	6.85	17.40

分析欄

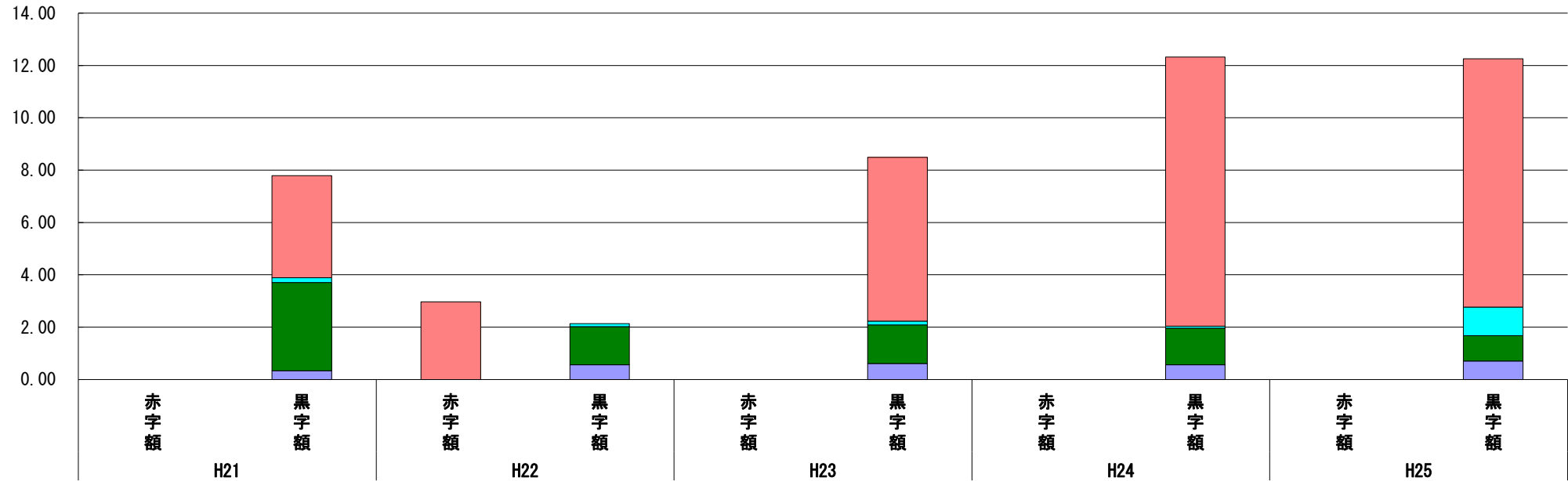
実質単年度収支については、財政調整基金への積立額が増加していたため、財政調整基金の残高についてもその分増加している。また、25年度は、財政調整基金の取り崩しも無かったため財政調整基金残高と実質単年度収支が大きく増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県金山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		3.90	▲ 2.97	6.26	10.28	9.49
介護保険特別会計		0.18	0.11	0.14	0.08	1.10
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.38	1.46	1.48	1.40	0.96
簡易水道事業特別会計		0.33	0.56	0.61	0.56	0.71
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
町営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

22年度については、東日本大震災の影響により国庫支出金の歳入欠陥が発生し繰上充用措置したため赤字となっているが、23年度に歳入となっているため問題ない。

25年度については、介護会計が大きく黒字となっているがこれは、県より財政安定化基金を20,000千円借り入れたためである。返済については、27年度より3年で返済する計画である。

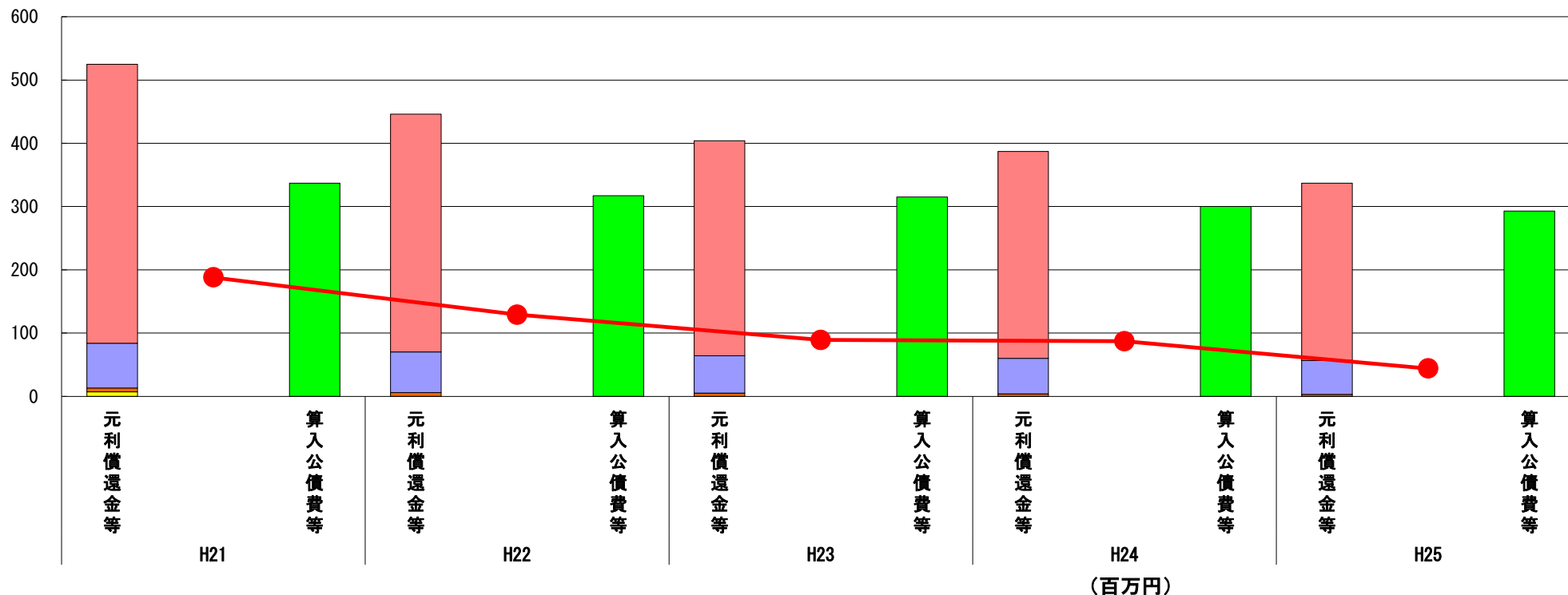
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県金山町

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		441	376	340	327	280
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	64	59	56	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	5	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		7	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		337	317	315	300	293
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		188	129	89	87	44

分析欄

一般公共債、一般単独債等交付税措置の少ない起債の償還が終了しつつあり、任意の繰り越し償還も行っておりさらなる改善を目指す。

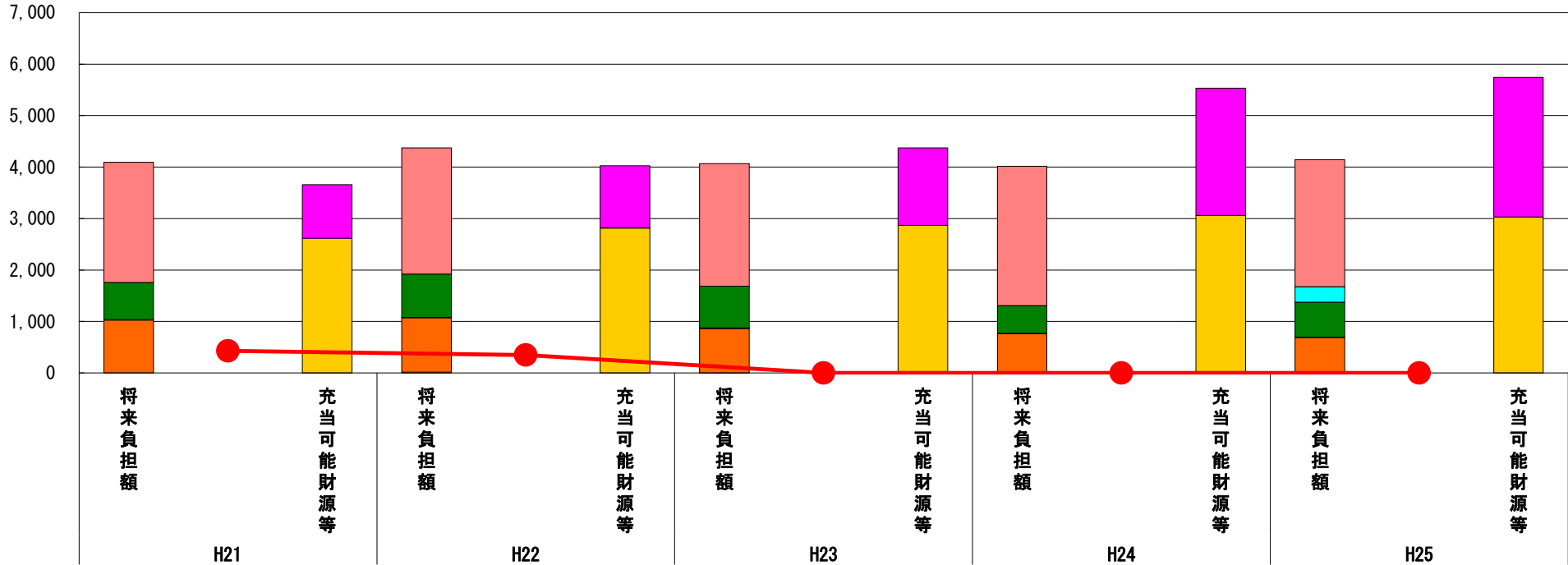
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県金山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,332	2,454	2,380	2,708	2,467
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	300
	公営企業債等繰入見込額		721	841	817	536	682
	組合等負担等見込額		8	7	6	5	6
	退職手当負担見込額		1,030	1,055	866	769	688
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	16	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,043	1,207	1,507	2,469	2,709
	充当可能特定歳入		1	1	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,615	2,817	2,864	3,062	3,032
(A) - (B)		将来負担比率の分子	430	349	▲ 302	▲ 1,513	▲ 1,599

分析欄

起債負担行為に基づく支出予定額が増加したが、一般会計等に係る地方債の現在高が減少しているため、基準財政需要額算入見込額も例年並みとなっている。退職手当負担金見込額についても、特別負担金の納入により見込額が減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。